

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	地域雇用開発助成金 (地域再生中小企業創業助成金)		担当部局	職業安定局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	①平成20年度～20年度 (地方再生中小企業創業助成金) ②平成20年度～ (地域再生中小企業創業助成金)		担当課室	地域雇用対策室		地域雇用対策室長 宮本悦子		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		施策名	II-1-2 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第4号 雇用保険法施行規則第112条第7項		関係する計 画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	雇用失業情勢の改善の動きが弱い地域において、地域再生事業を行う法人を設立又は個人事業を開業する事業主を支援することにより、地域における雇用の創出及び安定を図ること。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	雇用失業情勢の改善の動きが弱い地域(※1)において、地域再生事業(※2)を主たる事業として行う法人を設立又は個人事業を開業し、それに伴い、雇用保険の一般被保険者として労働者を1人以上雇入れ、6ヶ月以上雇用した場合に助成。 ※1 北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県及び沖縄県。 ※2 道県等からなる協議会等が定める雇用創出に資する重点産業分野で当該協議会等が道県労働局へ届け出た地域再生分野に該当する事業。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予 算 の 状 況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	2,791	785	1,671	6,500	3,119	
		補正予算						
		繰越し等						
	計	2,791	785	1,671	6,500	3,119		
	執行額	2,104	8,612	10,888				
執行率 (%)	75.4%	1097.1%	651.6%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	当該助成金の支給を受けた事業主が、法人等の設立から1年経過後に、雇用している労働者数の平均が3人以上であること。 当該助成金の支給を受けた事業主が、法人等の設立から1年経過後に事業を継続している割合が80%以上であること。		成果実績	人、%	4人、99%	4人、97.9%	3.5人、96.6%	3人、80%
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	支給件数、雇入れ人数(経過措置除く)		活動実績 (当初見込み)		393件、1,149人	1,752件、5,639人 (261件、638人)	2,349件、7,425人 (393件、1,149人)	— (1,352件、4,967人)
単位当たり コスト	4,635,250(円/事業所)		算出根拠	支給額(経過措置を除く)/支給件数 =10,888,203円/2,349件				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	雇用安定等給付金	6,500	3,119	支給件数の増加				
	計	6,167	3,119					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	雇用失業情勢の改善の動きが弱い地域において、創業により労働者を雇い入れる事業主を支援する事業であり、利用実績の増加からみてニーズがある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	支給対象者が雇用保険適用事業主となっていることから、雇用保険制度を運用している国(労働局)で実施した方がより効率的である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	創業した事業所の設置・整備に要した費用及び雇入れに対する助成であり、本事業の目的に即したものに限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	創業する事業主に対し、直接助成を行うことから実効性は高い。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	法人設立1年後の労働者数及び事業所の継続率を目標として設定し、目標を達成している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	当初見込みを上回る活動実績となっている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	本助成金及び地域求職者雇用奨励金の整理・統合を行うことにより本助成金を廃止する。		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	地域雇用開発助成金(地域再生中小企業創業助成金)は、重複排除のため事業の優先度(効率性)を勘案し重点化すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	地域求職者雇用奨励金との整理・統合を行い、本助成金を廃止した。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0708	平成23年行政事業レビュー	0643

国

厚生労働省

10,888百万円

※金額は平成23年度実績

A: 道県労働局(21道県)

10,888百万円

【助成】

B: 事業主

10,888百万円(2,349所・7,425人)

地域再生中小企業創業助成金

雇用失業情勢の改善の動き
が弱い地域において、法人を
設立又は個人事業を開業する
事業主を支援(地方再生中小
企業創業助成金を拡充し、創
設)
創業経費の合計額の1/2
又は1/3
500万円を上限
雇い入れ後6カ月経過後に60
万円(30万円)を支給
※20年12月創設

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.道県労働局(21道県)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	事業主に対する助成金の支給	10,888			
計		10,888	計		0
B.事業主			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金		10,888			
計		10,888	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)
1	支給対象事業主A	医療、福祉	22
2	支給対象事業主B	医療、福祉	21
3	支給対象事業主C	医療、福祉	21
4	支給対象事業主D	卸売・小売業	21
5	支給対象事業主E	医療、福祉	21
6	支給対象事業主F	宿泊業、飲食サービス業	21
7	支給対象事業主G	医療、福祉	20
8	支給対象事業主H	医療、福祉	20
9	支給対象事業主I	医療、福祉	20
10	支給対象事業主J	宿泊業、飲食サービス業	20